

三重県議会議員 森野真治の県政レポート

2月16日から始まりました平成22年第1回定例会も終盤となりました。

6月7日に提出された補正予算は、新規雇用620人分を創出する第8次緊急雇用・経済対策に約12億2600万円、口蹄疫対策に約1億2000万円などとなっています。

そのような中で、6月10日に4回目の一般質問をさせていただきました。今回は一般質問の内容を中心に、活動の一端をご報告いたします。



2010年第2号(通算第7号)

2010年6月発行

6月10日に一般質問をいたしました！

質問項目

- (1) 福祉医療費助成制度について
- (2) 子どもの持つ携帯電話について
- (3) 伊賀地域の救急医療体制について
- (4) 高等学校再編活性化について



(1)福祉医療費助成制度について

○森野

2010年4月より児童手当が子ども手当として生まれ変わり、対象年齢は小学6年生までから中学3年生までに拡大、支給額は一律月13,000円に引き上げ、所得制限は廃止されました。他県では「乳幼児医療費助成制度」を「子ども医療費助成制度」と名前を変え、小学生以上を対象に加えているところも増えていきますし、県内でも29市町中21市町が単独で対象年齢を上乗せしています。三重県も対象年齢を拡大し、所得制限を撤廃するべきと思いますがいかがですか。

また、窓口での立替払いをしなくてもよい現物給付制度の導入については、賛成と反対の市町が固定していますので、市町によって自由に導入できるようにしてはどうですか。

○健康福祉部長

従前より県と全市町とで検討会を作り、制度改正について検討してきました。現在、精神障がい者2級までの対象拡大、現物給付の実施、乳幼児医療費の対象年齢と所得制限についてを検討中です。

乳幼児医療費の対象年齢と所得制限については、来年度以降の子ども手当の動向を注視しながら検討をしていきます。

一部市町での現物給付制度導入については県内医療機関での混乱や、医療費の増加分に県が補助すると市町間で不公平が生じる等、慎重な検討が必要と考えています。

○森野

安心して子どもを生み育てられる三重県にするため、更なる努力をお願いします。

(2)子どもの持つ携帯電話について

○森野

文部科学省が2009年5月15日付で発表した「子どもの携帯電話等の利用に関する調査結果」によりますと、小学6年生の24.7%、中学2年生の45.9%、高校2年生の95.9%が携帯電話を所有しています。

いつでもどこでもどこへでも誰とも通話や通信ができる情報通信端末である携帯電話は、ほとんどの人がその機能を使いこなせないほど多機能なのに、まだ分別のつかない子どもたちに無責任に与えられています。

そのような中で、子どもたちは携帯電話に依存してしまったり、深夜まで電話やメールに気をとられ、宿題ができなかったり、睡眠不足になったり、自分の時間が持てないなど、子どもたちの健康や勉学に悪影響を及ぼし、健全な育ちを阻害してしまっているケースが多数報告されています。

これらのことを解決するためには、親が子ど

もに持たせる携帯電話は家族間での通話とメールのみに機能を限定するよう三重県青少年健全育成条例を改正し、規制することが必要であると思いますがいかがですか。

○教育長

本年度は精神科医等から専門的な助言を得ながら「ネットに依存する子どもたちへの指導のあり方」について検討を進めるとともに、保護者による「ネット啓発チーム」を編成し啓発活動・支援活動を行ってまいります。

○こども局長

三重県青少年健全育成条例では、保護者や事業者は子どもたちに有害な情報を閲覧させないように努めることとされています。現在、地域の大人たちが正しく現状を理解し適切なアドバイスができるよう住民ボランティアの養成に取り組んでおり、今後さらに地域住民や関係機関と連携した取り組みを推進するための研修会等を各地で開催いたします。

一日の平均通話時間

	小6	中2	高2
ほとんど通話には使わない	42.5%	53.1%	42.9%
10分未満	45.3%	34.8%	38.6%
10分以上30分未満	6.4%	5.2%	7.4%
30分以上1時間未満	3.3%	3.4%	5.4%
1時間以上	1.0%	3.1%	5.5%

一日の平均メール送受信件数

	小6	中2	高2
ほとんどメールは使わない	32.3%	9.2%	6.9%
10件未満	42.5%	28.9%	34.4%
10件以上30件未満	15.7%	27.9%	30.7%
30件以上50件未満	4.7%	13.9%	13.8%
50件以上100件未満	1.4%	12.2%	9.2%
100件以上	1.0%	7.3%	4.7%

今年度は、県議会において以下の委員等をしています。

- 健康福祉病院常任委員
- 予算決算常任委員
- 地域主権調査特別委員長
- 都市計画審議会委員



県政に対するご意見、ご要望などがございましたら
お気軽にご連絡ください。

ホームページもご覧ください。 <http://www.morino.biz/shinji/>

三重県議会議員

森野真治事務所

〒518-0873
伊賀市上野丸之内117-21

電話 0595(23)6060
FAX 0595(48)6233
Email: shinji@morino.biz



(3)伊賀地域の救急医療体制について

○森野

伊賀地域の救急医療体制は悪化の一途をたどっており、2010年3月19日には7つの病院をたらいまわしにされ、約2時間後に病院に到着する直前に心肺停止状態となり、翌朝出血性ショックのため亡くられるという痛ましい事案も発生いたしました。

保健医療計画を策定した県としての責任を問うとともに、再発防止に向け、県として伊賀市・名張市の両市が確認書で5~10年後に建設するとしている拠点病院に対して補助する予定があるのか、救急搬送時間を少しでも短くするため、搬送先病院を瞬時に決定するシステムの早期構築や幹線道路の優先整備、FAST(救急車の進路の信号を全て青に変えるシステム)の導入など、県のあらゆる施策を総動員して支援をする必要があると思いがいかですか。

○知事

3月19日の事案が発生したことについては

大変残念に思います。伊賀の地域医療は大変厳しい状況にあると認識しており、県では二次輪番病院の当直医師の確保に必要な経費の助成、診療支援を行う医師の確保などに努めてまいりました。医療資源が限られている中で、両市民病院の機能分担の早期実現を期待し、そのための調整、支援を引き続き行ってまいります。

○健康福祉部長

県では、本年1月に策定した「地域医療再生計画」において、両市民病院の機能分担の促進に12億6千万円の支援を盛り込みました。これらを活用し、医療提供体制の構築をされることを期待しています。

また、救急搬送の実施基準の早期策定についても引き続き努力してまいります。

○警察本部長

信号機の系統化やFASTの導入など、整備効果を検証しつつ緊急車両等の円滑な走行の確保に努めてまいります。

(4)高等学校再編活性化について(残り時間が少なく、要望のみ)

○森野

伊賀白鳳高校は平成19年の旧3校の定員合計の約3分の2の規模であり、その生徒数に見合うスポーツ施設として2校分が必要です。もし上野商業高校のスポーツ施設が伊賀白鳳高校へ引き継がれないと、再編活性化どころか大幅な質の低下をもたらします。

また、校舎及び駐車場については地域の公民館や生涯学習施設として活用を希望する声が上がっています。

上野商業高校廃止後、スポーツ施設を伊賀白鳳高校に引き継ぐこと、校舎等を伊賀市に払い下げもしくは管理委託して、地域の公共施設として活用されるよう要望します。

救急当番日数・割合

	平成20年度		平成21年度		平成22年4-6月	
	日数	割合	日数	割合	日数	割合
上野総合市民病院	104	28.5%	112	30.7%	23.5	24.6%
岡波総合病院	91	24.9%	93	25.5%	24	25.1%
名張市立病院	170	46.6%	160	43.8%	48	50.3%

※平成22年4-6月の上野総合市民病院の当番日のうち9日間は内科医がいないため外科系のみを受け入れとなり、名張市立病院もバックアップのために救急体制を敷いているため、上野総合市民病院を0.5日、名張市立病院を1日としてカウントしています。

収容平均所要時間※の推移

※救急通報から医療機関への収容に要する時間の平均

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
伊賀市	28.3分	31.5分	40.3分	46.7分	52.4分
三重県	31.3分	32.4分	34.3分		
全国	32.0分	33.4分	34.4分		

・平成18年~20年は救急車出動時刻から病院到着まで
・平成21年以降は119番入電時刻から病院到着まで(救急車出動時刻より約1分30秒増加)
・平成22年は1~5月分

医療機関に受け入れの照会を行なった回数ごとの件数

回数	1回	2回	3回	4回	5回
平成21年	3,869件	170件	74件	23件	9件
平成22年	1,180件	64件	21件	11件	4件

回数	6回	7回	8回	9回	10回
平成21年	7件	6件	5件	3件	0件
平成22年	2件	2件	2件	0件	1件

※平成22年は1~4月分